

## 令和4年度（2022年度）論作文課題

### 論文課題

- 上級職等〔事務職、学校事務職、社会福祉職、心理相談員、技術職（土木・建築・機械・電気・化学・農業・水産・造園）、保健師、獣医師（社会人経験者の獣医師含む）、薬剤師、管理栄養士〕  
本市のまちづくりの基本理念である「地域主義」をあなたはどのようにとらえ、それに対する行政や市民が果たすべき役割や責任はどうあるべきと考えるか、あなたの考えを1, 200字以内で述べなさい。
  
- 上級職等〔文化財専門職、助産師、学芸員（考古学）〕  
市役所には多種多様な職種の職員がいる。住民サービスの向上のため、事務職、技術職など他の職種の職員とどのように連携・協力すべきか、あなたの考えを1, 200字以内で述べなさい。
  
- 上級消防職  
災害は地方自治体単位で起こるわけではない。広域にわたる災害が起こったとき、被災自治体のみによる災害対応には限界がある。近隣自治体全体としての災害対策、応援受援体制はどうあるべきか、あなたの考えを1, 200字以内で述べなさい。
  
- 社会人経験者〔事務職、事務職（情報）、技術職（土木A・土木B・機械・電気）〕  
市民からの行政への要望は多種多様である。しかし、そのすべてに応えることは難しい。取り組むべき基準、優先順位はどうあるべきか、あなたの考えを1, 200字以内で述べなさい。
  
- 社会人経験者〔事務職（法務）〕  
法務担当職員は、市の職員からの法務関連の相談や訴訟案件の対応など、業務内容は多岐にわたる。あなたは、この仕事へのやりがいや魅力をどのように考えているか、1, 200字以内で述べなさい。

## 作文課題

### ○ 初級職等

「市民に寄り添う行政、公務員」とはどのようなことをいうのか、あなたの考えを800字以内で述べなさい。

### ○ 就職氷河期世代対象

限られた時間の中で、効率よく業務をこなしていく工夫にはどのようなものがあるか、あなたの考えを800字以内で述べなさい。

### ○ 看護師、理学療法士（社会人経験者の看護師・理学療法士を含む）

健康寿命を保ち、延ばしていくために、あなたはどのような取組が大切だと思うか、あなたの考えを800字以内で述べなさい。

### ○ 障がい者対象

あなたの長所、技能をどのように職務に生かすことができるか、800字以内で述べなさい。

## 令和4年度（2022年度）集団討論課題

- ※ 集団討論を実施しない職種もあります。詳しくは各試験案内をご覧ください。
- ※ 課題が複数ある場合は、グループごとに、課題の中の1題を出題

### 【上級職等】

- 公務員は職務の公共性や公益性から、より高い職業倫理が求められるが、昨今のニュースなどで公務員の不祥事にまつわる報道が数多く取り上げられている。公務員にとって必要とされるコンプライアンスとは何か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 令和4年10月1日から、「熊本市自転車の安全利用及び駐車対策等に関する条例」改正により、自転車利用者へのヘルメット着用が努力義務化される。市民にヘルメット着用を促すために、どのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 今年の6月10日から、添乗員同行のパッケージに限定した訪日外国人観光客の受入れが再開され、今後、段階的な受入れの拡大が見込まれている。本市において、インバウンド需要をコロナ禍前の水準に戻すだけではなく、持続可能性を高めるような観光にするにはどのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 熊本地震の発生から6年が経過し、震災の記憶の風化が課題となっている。風化を防ぐために、どのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 近年、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護や世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子ども、通称「ヤングケアラー」が大きな課題となっている。熊本市がヤングケアラーを支援するためには、どのような取組をする必要があるか、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- コロナ禍による新しい生活様式は、社会の行動変容をもたらした。本市においても、テレワークの推進を図っているが、その中で、コミュニケーションのあり方についても変わりつつあると考えられる。熊本市職員として、組織の中で円滑にコミュニケーションを図り、業務を進めていくには、どのような取組をする必要があるか、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 近年、若者の選挙離れが叫ばれて久しい。熊本市として、有権者に選挙に関心を持ってもらい、投票に行くような動機を醸成するには、どのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 熊本市は、令和元年7月1日に「SDGs 未来都市」に選定されており、本市における経済面、社会面、環境面の様々な地域課題の解決はもとより、国際社会の一員としてのグローバルな視点を持ちながら、あらゆる施策において SDGs の理念を踏まえながら取り組んでいく必要がある。市民が SDGs の理念を理解し、自ら地域課題を解決するためには、行政としてどのような取組・支援が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 市の重要な役割として、市民へ正確な行政情報を出来るだけ早く伝えることが考えられる。ホームページや SNS による方法のほか、市政だよりなどの紙媒体で行っているものもある。このような中、インターネット等を使える人と使えない人との間に格差が生じないようにするため、今後どのような対策を講じるべきか、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 今や生活に欠かせない存在となった携帯電話やスマートフォンであるが、非常時に通信障害などで使用できなくなることを考えた対策が必要だと思われる。公衆電話が少なくなってきた現在、どのような情報伝達・収集方法を考えておく必要があるか、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 近年、企業 CM や自治体 PR 動画などが「炎上」する事態が相次いでいる。熊本市が冊子や SNS など、様々な媒体を用いて情報発信をする際に気を付けなければならないことや、炎上してしまった後の対処法について、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 近年、コロナ禍において、民間企業ではリモートワークが定着している企業もある。リモートワークは新たな働き方の一つだが、行政の業務を踏まえううえで、熊本市役所においてどのようにリモートワークを推進するべきか、グループで話し合い、意見をまとめなさい。

### 【社会人経験者等】（事務職（法務）を除く）

- 本市は、政令指定都市移行の年から今年で10周年を迎える。政令指定都市となり、子育て・教育・都市計画や道路整備などに関する権限と財源が移譲されるとともに、各区役所を設置し、地域の特性に応じた自主自立のまちづくりを進めてきた。この間の市政運営をどのように評価し、今後、政令指定都市として、どのような姿であるべきか、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 近年、カスタマーハラスメントや公務員バッシングとも呼ばれる、市民や事業者の方からの度を越えたクレーム（要求、要望、苦情等）による業務への支障や職員のメンタルへの悪影響が問題となる事例が報告されている。もちろん、業務の改善につながる貴重な意見もあるが、度を越えたクレームに対しては、適切な対応を取らなければならない。行政として、行うべき対応、行うべきでない対応について、グループで話し合い、意見をまとめなさい。

### 【社会人経験者等（事務職（法務））】

- 本市では、人口減少や少子高齢化に加え、若い世代を中心とした大都市圏への人口流出などにより、業種によっては依然深刻な人手不足が続いている。本市への移住・定住を促進するために、どのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。

### 【初級職等】

- 近年、公務員が、ツイッターなどの SNS を利用した不適切な投稿により批判を受ける事例が相次いで報道されている。公務員であればそのようなサービスを使用すべきでないという意見がある一方、公務員であっても身分を隠し又は身分を明かしたうえで適切にサービスを使用することは問題ないとする意見もある。SNS を利用するうえで注意すべきことについてグループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 平均寿命の伸長や少子高齢化の進展により、本市職員においても、定年年齢が65歳まで段階的に引き上げられることとなった。このことは、これから就業する若年層の働き方にも影響があると思われるが、若年者から高齢者まで様々な世代が意欲をもって働ける職場環境をつくるために、どのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 本市のマイナンバーカードの取得状況は、令和4年9月末時点で交付率が54.5%となっており、政令指定都市20市中2位と全国でも高い状況となっている。（総務省 HP「マイナンバーカード交付状況について」）未取得者に対して、マイナンバーのメリットを実感してもらい、更なる取得促進を進めるためには、行政としてどのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 熊本市では経済・社会・環境に関する課題の解決のため、SDGs（持続可能な開発目標）の取組を進めている。子どもたちに楽しみながら SDGs を身近に感じてもらうためには、どのようなイベントを開催したらよいか、イベントの「テーマ・方法・内容」などをグループで話し合い、意見をまとめなさい。
- 情報通信機器の世帯保有率については、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末では、9割を超えている。その中でもスマートフォンの普及が進んでおり、8割以上の世帯で保有している（令和4年情報通信白書）。スマートフォンは情報を得る手段として極めて有効であるが、一方で犯罪に巻き込まれてしまうケースもある。利用者を犯罪の被害から守るにはどのような取組が必要か、グループで話し合い、意見をまとめなさい。

### 【就職氷河期世代対象】

- 近年、地域のつながりの希薄化やまちづくりの担い手不足により、地域のコミュニティ機能が低下し、防犯、防災、保健・福祉、環境美化など地域で担う様々な課題に対応できなくなることが懸念されている。地域コミュニティ機能の維持・向上を図るために、行政としてどのように取り組む必要があるのか、グループで話し合い、意見をまとめなさい。